戦後日本の社会学的環境問題研究の軌跡

—環境社会学の制度化と今後の課題—

堀川 三郎

(法政大学)

1. はじめに

本論文は、戦後日本の社会学的環境問題研究の軌跡を概観しようとする「研究動向」論文である。『環境社会学研究』誌最初の「研究動向」論文となる本稿は、対象範囲が最も広く長いという固有の難しさを抱え込まざるを得ない。いうまでもなくこうした課題は筆者の関心と能力をはるかに超えるものであるが、1945年以降の動向をごく簡単なが概観してみることが編集委員会から要請されている。網羅的な概観が到底不可能であることを承知のうえで、筆者の関心と能力の範囲内で行いたいと思う。したがって本稿では、対象を1945-1996年までに刊行された日本の公害・環境問題に関する社会学的研究論文に限定し、1997-1999年刊行のものや外国の研究動向は必要な範囲内でのみ言及する。

2. 日本における社会学的環境問題研究の先行業績

2.1. 「遺産目録」：対象とする文献目録

現在までに社会学的環境問題研究の基礎的資料となるべき文献目録は、『環境社会学学会員著作目録(1)』(環境社会学会運営委員会編, 1996)以外、作成されていない⁽¹⁾。したがってここでは便宜上、下記の諸資料を「遺産目録」とし、これによって概観することにしよう。

まず、「環境社会学研究会」が発足した1990年までは『社会学評論』(日本社会学会)掲載の「社会学文献目録」の各年版から、公害・環境問題を扱っていると思われる文献をピックアップして集計した(表1)⁽²⁾。この集計には、トポロジカルな問いをたてる都市社会学的文献も密接な関係を持つと考えられるため、『都市社会学に関する文献総合目録』も補足的に加えてある(東京都市社会学研究会編, 1970)。

つぎに、1990年の「研究会」発足から1996年までについては、さきの『環境社会学学会員著作目録(1)』を使用する(表2)。この目録の編纂自体極めて価値のある労作ではあるが、会員の自己申告制で回答のあったもののみを掲載していること、したがって『社会学評論』のように国会図書館のデータで補充されていないなどの制約をもっている。しかし、現状では唯一の業績リストであり、これを使用することにしよう。したがって上述の「社会学文献目録」の文献数とは単純に比較はできないが、両者を接ぎ木することによって、曲がりなりにも1945年から1996年までの傾向が概観できることのメリットは大きいと思われる。

表1 社会学的公害・環境問題文献の年次別推移と用語の変遷（1945-1990年）

年次	文献数			その他の用語
	公害	環境	合計	
1945-50	0	1	1	環境社会学
1951	0	0	0	
1952	0	0	0	
1953	0	0	0	
1954	0	0	0	
1955	0	0	1	鉱工業と地域社会
1956	0	0	0	
1957	0	0	0	
1958	0	0	0	
1959	0	0	1	工業化, 社会的影響
1960	0	1	1	
1961	0	0	0	
1962	0	0	0	
1963	0	0	0	
1964	0	1	1	
1965	2	1	4	開発のバランスシート
1966	4	1	5	
1967	2	1	4	住民運動
1968	7	0	8	騒音
1969	2	0	2	
1970	9	0	11	Environmental pollution
1971	11	2	15	
1972	4	3	8	
1973	5	2	7	
1974	9	5	15	健康破壊
1975	6	9	13	公害・環境問題
1976	2	4	12	生活環境破壊, 環境社会学
1977	2	1	5	鉱害, 自然保護
1978	2	3	5	
1979	3	3	10	
1980	0	2	7	受益圏・受苦圏, 地域問題
1981	0	1	1	
1982	2	2	6	消費者問題
1983	2	4	9	環境保全
1984	2	2	7	新幹線公害, 環境史, 生活環境主義
1985	1	5	8	
1986	4	8	10	生活環境主義, 環境社会学
1987	1	6	9	アメニティ
1988	0	7	14	環境主義, 都市環境
1989	3	6	13	社会的ディレンマ, 環境意識
1990	2	8	15	
総計	87	89	228	

(資料)

(1) 日本社会学会『社会学評論』第1巻第1号(1950年)～第43巻第1号(1991年)掲載の「社会学文献目録」および「社会学文献目録補充」。

(2) 東京都市社会学研究会編『都市社会学に関する文献総合目録』(学術出版会, 1970年)。

(備考)

(1) 上記資料中, 公害・環境問題を扱っていると思われる著書, 編著, 報告書類を抽出して各年毎に集計したが, 翻訳は除外した。

(2) 「公害」「環境」の欄は, 当該年次の総文献中, 論文のタイトルあるいはサブタイトルにその語を含むものの数を記した。両語を含まないものや両語を含む文献もあるため, 必ずしも合計欄の数字と一致しない。

(3) 「公害」「環境」以外のキーワードを含む文献が存在する場合は, その代表的なものを「その他の用語」欄に記しておいた。

表2 環境問題文献の推移
(1991-96年)

年次	文献数	累計
1991	32	32
1992	34	66
1993	50	116
1994	46	162
1995	64	226
1996	10	236
総計	236	—

(資料) 環境社会学会運営委員会編『環境社会学会会員著作目録(1)』, 1996年3月。

(備考) 1996年のデータは, 1996年1月～3月のみ。

2.2. 公害問題研究から環境問題研究へ

では, こうした集計作業から一体いかなるトレンドが読み取れるだろうか。

表1から, 1945年から1990年までの公害・環境問題に関する文献が228件あることが見てとれる。戦後日本の社会学文献の総数から見れば実に微々たるものであるが, まずここで注目すべきは, 研究業績の量的変化である。表1からは公害・環境問題研究の量的ピークが, 1971年, 1974年, そして1990年の3回あったことがわかる。さらに表2を見ると, 1990年以降も, 文献数は一定の伸びを示していると考えてよいだろう⁽³⁾。

前2回のピークは、「公害国会」の開催（1970年）といった一連の公害対策が始動してゆくま
さに公害激発期にあたり、飯島（1970）、松原編（1971）といった業績が出され、1976年には『社
会学評論』通巻第106号が「生活環境破壊」と題して特集を組んでいる。ここでは「生活環境破
壊」という用語とともに、自覚的に「環境社会学」という名称が用いられている（新，1976）。

これに対して3回目、すなわち1990年のピークは、地球規模の環境問題への関心が高まって
きた時期である。1988年以降、日本社会学会大会では継続的に「環境部会」が持たれ、それが
後の環境社会学研究会の設立へと繋がってゆくことになる。

こうした3回のピークも、論文題目の用語別に集計してみると、異なる様相を見せてくれる
（表1）。第1回目のピークはほとんどが「公害」と題した論稿で占められており、1960年代から
1974年までも「公害」文献の量的優位は一貫して変わらない。各地で進行する環境破壊を、こ
の時期の研究業績は「公害」という概念によって把握していたわけだが、これに対して、第2回
目のピークの翌年、つまり1975年からは「環境」と題する論文数が「公害」を初めてうわまわ
り、そして1990年のピークも「環境」文献が量的に優位である。地球規模の環境問題が自然科
学や隣接諸分野でクローズアップされ、社会学も地球規模の環境問題を意識せざるをえなくなっ
てきた過程で、次第に、1960-1970年代に使われた加害—被害関係を含意する「公害」だけでは
なく、「環境」という用語の使用が活発になってきたと考えられそうである。具体的に地球環境
問題を正面から扱っていなくとも、地域社会での環境破壊現象の語り口であっても「公害」より
も「環境」が使われるようになってきたのではないかと思われる。このことから、従来、日本の
環境問題の社会史が「公害問題から環境問題へ」とシェーマ化して語られてきたのと同様に、環
境問題研究の文献も「公害問題研究から環境問題研究へ」と展開してきていること、そしてその
対象を指し示す用語の転換点が1975年であったことが読み取れるはずだ。

注意すべきは、これは量的なトレンド分析であること、公害問題研究がなくなり環境問題研
究のみになってしまったわけではない、の二点である。前者は、すでに飯島（1998）といった労
作が研究内在的にレビューしていることを考慮し、ここでは敢えて量的トレンドを概観したが、
結果的に、広く流通しているシェーマを異なる観点から支持することになった。後者に関して
は、表1にも見られるように「公害問題研究から環境問題研究へ」というより「公害問題研究に
加えて環境問題研究も」というべきであろう。

同時に、上述以外にもいくつかの特徴的な用語・概念が使用されてきていることにも留意した
い（表1）。赤神（1948）については後に言及するとして、1950年代の研究は極めて少ないが、『近
代鉱工業と地域社会の展開』（島崎他，1955）と『ダム建設の社会的影響』（島崎他，1959）に
見られるように、こうした先行研究が鉱工業とその地域社会への影響、工業化とその社会的帰結
といった点に焦点を合わせていた点が重要である。地域社会における集落環境の悪化を問題化し
ようとしている点で、今日の環境社会学に繋がる先行業績であるということが出来る。

1960年代から1990年代にかけては、「生活破壊」（新，1976；島崎，1977）、「被害構造」（飯島，1984；
飯島・船橋編，1999）、「受益圏・受苦圏」や「新幹線公害」（船橋他，1985；1988）、「社会的ジ
レンマ」（船橋，1989，1995；海野，1993；海野他，1996）、「生活環境主義」（鳥越編，1989；鳥越・
嘉田編，1984；鳥越，1997，1999）、「巨大（地域）開発」（鶴飼，1992；船橋他編，1998）、「地域共

同管理」(中田, 1993)、「環境的公正」(戸田, 1994)、「歴史的環境」や「環境文化」(堀川, 1994, 1998a; 野田, 1996; 吉兼, 1996)、「日常生活論」(嘉田, 1995)、「所有論」(池田, 1995)、「脱原子力社会」(長谷川, 1996)、「よそ者論」(鬼頭, 1996; 1998; 鬼頭編, 1999)、「コモンズ」(井上真, 1997; 宮内, 1998a; 1998b)、「環境NPO」(寺田, 1998a; 萩原, 1998)、などの多様な用語があげられるだろう。

2.3. 日本における研究動向のベクトルと特質

筆者は、日本の環境社会学の全般的な研究動向を大雑把にまとめてみると、以下の四つになるだろうと考えている。以下、簡潔に素描することにしよう。

第一に、日本の環境社会学は公害問題への取り組みの中で徐々に形成されてきたものである(飯島編, 1993)。一時は「公害大国」とまで言われた日本だけに、外国における熱帯林保護問題よりも、まずもって国内の公害を究明・解決することが要請されていたからだ。すでに前項で見たように、1950年代から大規模地域開発や鉱毒問題への社会的取り組みが始まっているが、まだこの時点では環境社会学の用語は用いられていなかった。しかし、公害問題の社会的要因に着目し、被害の実態を解明しようとする意味で、環境社会学のルーツであったといえる。

第二の特徴として、明確な加害—被害関係を持つ公害という社会的問題を扱い、研究対象領域の独自性をもって独立した連字符社会学であることを主張してきたことがあげられるだろう。この点は、ダンラップ(Riley E. Dunlap)ら初期のアメリカの環境社会学者がHEP/NEPというパラダイム・レベルで独自性を主張し、「パラダイム変革」指向・「仮説検証・理論構築」指向であったこととは対照的で、「事例研究」「問題究明」指向であるといつてよい(Catton and Dunlap, 1978b; Dunlap and Catton, 1979)。しかし、だからといってアメリカの環境社会学が明確な加害—被害関係を持つ社会的問題を扱ってこなかったわけでは決してなく(Dunlap, 1997)、同様に日本のそれもパラダイム・レベルでの議論がなかったわけではない(満田, 1995)。

第三の特徴は、被害の社会的メカニズムへの着目である。例えば有機水銀の毒性は自然科学が明らかにしてくれるが、むしろ環境社会学者が問いたいことは「なぜ、そのように有毒な有機水銀が平気で水俣湾に流され続けていたのか」であるはずだ。つまり公害への着目は、被害発生の社会的メカニズムの解明という特徴をもたらししたのである。概念としては「被害構造」「受益圏・受苦圏」「生活」「地域社会」「生活破壊」「生活構造論」などといったものが生み出されてきた(船橋他, 1985)。これらの概念は、貨幣価値には換算されないが、人々の生活にとって不可欠で根源的なものにとらえようとするものであり、経済学的な被害把握とは非常に対照的なものであった(鳥越・嘉田編, 1984; 飯島編, 1993)。

水俣の例を想起すれば直ちに了解されるように、実際に汚染した者がすぐに責任を認めて対策をとるとは限らない。むしろ被害者たちの長い運動によってかろうじて補償がなされてきた。環境社会学にはこうした被害補償や責任確認を迫る社会運動に研究の焦点があった。「住民運動」「被害者運動」という用語がその例だ(松原・似田貝編, 1976; 飯島, 1984)。これが第四の特徴である。

つまり、日本の環境社会学は、個々の具体的な公害問題を研究する中から「人間は環境といか

なる関係性を切り結んできたのか」という点にまで視野を広げ、学として制度化してきたと概括することが可能である。図式的にまとめるなら「公害問題研究から環境社会学へ」という流れであったと言いうことができるだろう。

3. 四つのパラダイム：日本における環境社会学の展開

「公害問題研究から環境問題研究へ」、そして「環境社会学としての制度化」へと推移してきた日本の環境社会学には、いかなる方法論／立場があるのだろうか。筆者の見るところ、少なくとも下記の四つの方法論があるだろうと思われる。以下、個別に概説してゆこう。

3.1. 被害構造論：被害の社会的メカニズム

「被害構造論」は、「公害被害とは何か」を社会的に解明してきたと思われる。水俣病や労働災害等、早くから公害や健康問題に取り組んできた飯島伸子は、被害を(1)生命・健康、(2)生活、(3)人格、(4)地域環境・社会、の四つの異なる水準に分けている(飯島, 1984→1993:78-107)。第一から第三の水準までが個人やその家族内での被害であるのに対して、第四の水準は、上の三つの水準の被害を受けた過程を無数に抱える地域社会が問題とされている。したがって、個人ひとりにおける被害からその家族の被害を経て、さらにそれが累積して地域社会にいかなる被害を与えるのかまでがとらえられることになる。第二水準の「生活」は、被害者の生活すべてを含む非常に包括的な概念である。その眼目は公害によって強いられた人間関係、生活設計、生活構造の変化をも含めることで被害の範疇を拡張することであった。個人の生活が破壊されるということは、同時に家族にも大きな変化(最悪の場合は被害)をもたらすからだ。

さらに飯島は、こうした被害の程度を規定する要因群を五つ提出し(飯島, 1984:82-88)、被害者の社会的地位あるいは階層、所属集団を考慮している。こうすることにより、水俣病において典型的に見られたように、チツソで働く者とそうでない者が同じ被害を受けていても、その被害認識が異なる点が説明可能である。チツソ関係者が水俣病の認定申請を出せなかったことは現在では広く知られているが(原田, 1989)、「問題であるのは、被害者本人による被害非認識」(飯島, 1984→1993:89; 傍点引用者)である。この被害の自己認識という視点は、公害被害が純粹医学的な側面だけで決まるわけではなく、社会的、主観的側面をも含むものであることを教えてくれている。

被害構造論の貢献は、(1)被害の諸水準を、個人から家庭を経て地域社会に至るまでを連続的に把握させてくれる、(2)所属集団等によって、当事者が被害を認識していない(あるいはできない)ことを示してくれる、の二点だろう。前者は、労災と公害との接点というクリティカルな部分も公害問題と同じ土俵で論じられる可能性を開いたし、後者は公害発生源の企業や地域社会内での社会的地位によって被害構造が異なることをはっきり示したという点で、重要である(飯島, 1984→1993)。同じ水俣病訴訟でも、チツソの企業城下町であった熊本と、そうでなかった新潟との間に明確な差が存在したことを想起するなら、その理論的貢献は大きい。

近年の被害構造論は対象をアジア諸国まで広げ、さらにより精緻化された概念装置と地道な現

地調査によって、新潟水俣病に関するはじめての包括的研究書を刊行するにいたっている（飯島・船橋編，1993; 1999）。医学的被害論とは異なった貢献として医学研究者からも注目されている（原田，1994:172）。

3.2. 受益圏・受苦圏論：錯綜する利害と被害の不可視化

「被害はどのように分布しているのか」「分布の仕方によっていかにその後の社会紛争過程が異なってくるのか」といった側面を明らかにしてきたのが「受益圏・受苦圏論」である。さきに取り上げた被害構造論を論じる際には、問題とされる被害の分布という点が重要となってくる。なぜなら、公害被害は発生源が異なれば、その分布も異なるはずであるからだ。私見によれば、飯島が提起した第二点めの問題、すなわち被害の認識構造については、ここで検討を加える受益圏・受苦圏論において透徹した検討がなされていると思われる。

その受益圏・受苦圏論の最も重要なポイントは、被害者と加害者とが分離していることに着目している点であろう。被害の多様な分布状況を描くため、例えば梶田孝道は「受益圏」「受苦圏」という概念を創出し、(1) 当該社会システム構成員の欲求充足・不充足、(2) 一定の空間的拡がりをもった地域的な集合体、(3) ある欲求充足と別の欲求不充足とが同一主体によって共有されるか、分有されるか、(4) 受益圏と受苦圏とが地域的に重なり合うか、分離するか、という四要件によって定義する（梶田，1976; 1988）。

前二つの要件から「受益圏」「受苦圏」が構成され、後二つで両圏の分布形態が類型化されることになる。受益圏と受苦圏とが地域的に重なり合う類型としては、例えば自治体でのゴミ処理工場の立地問題が、もう一方の分離する類型としては、例えば新幹線騒音公害があげられる。ここで重要なのは受益圏と受苦圏とが分離してしまう場合である。例えば出張で東京から大阪へと向かうビジネスマンは、新幹線の利便性を享受しているという意味において受益圏に属するが、沿線住民は新幹線が通過する際の凄まじい騒音や振動に悩まされる受苦圏に属している。理論値としては新幹線の利用は誰に対しても平等に開かれているが、実際に主体ごとの被害の中身とその広がりを描くことによって、新幹線の「公共性」といった言説を相対化可能にすることが受益圏・受苦圏論の特徴である（船橋他，1985）。

受益圏・受苦圏論はその後、二つの方向で論議が精緻化されてきた。第一には、受益圏・受苦圏という圏域類型の精緻化と、現実の具体的ケースへの適用化の方向がある。これには梶田自身や船橋晴俊、長谷川公一等が貢献している。重要な概念上の進展は、擬似受益圏と擬似受苦圏の概念化である。ある問題によって発生する受苦圏の一部を、補償金等の手段を使って受益圏化することを指す「擬似受益圏」概念を導入することにより、対立構造が二重化されてきたことが明らかにされる。問題のマクロ・レベルにおいては「拡大した受益圏 対 局地化された受苦圏」という対立であり、ミクロ・レベルでは「擬似受益圏 対 純受苦圏」という対立となる。

さらに受苦圏概念のサブ・カテゴリーとして「事前的／事後的受苦圏」「線／面／点形態」が新たに導入された（梶田，1988）。これらは受益圏・受苦圏論に空間軸と時間軸を組み込もうとする試みと位置づけられるだろう。具体的な事例への適用では、船橋他（1985; 1988）における新幹線問題への適用が、優れた業績として銘記されるべきである。最近の労作としては、受益

圏・受苦圏という用語を直接使用してはいないが、地域間格差によって作動する巨大地域開発を鋭く問うた『巨大地域開発の構想と帰結』がある（船橋他編，1998）。

第二の方向は受益圏・受苦圏論を数理社会学的に定式化していこうとする方向で、海野道郎の貢献がある。海野（1982）は梶田の受益圏・受苦圏論のアイデアを集合論的に定式化し、「社会」「ジレンマ圏」を追加する。集合論的に明確に外延を定義することによって全体集合としての社会も位置づけられ、より詳細な受益—受苦の分布形態を対象に組み込めるようになった。さらに「ジレンマ圏」が加わることで、議論は社会的ジレンマ論へとつながってゆく。梶田の「社会問題の新しい特質」としての「予期せざる随伴結果」（梶田，1976）というアイデアは、「意図せざる結果」論としての環境問題へと展開され（海野，1982）、それが環境問題を社会的ジレンマとして定式化する視点を産み出してゆくという意味において、貴重な一歩であったと考えられる（海野，1991）。

3.3. 生活環境主義：そこに住む者の自己決定

被害の中身と広がりを描くことが受益圏・受苦圏論の特徴とするなら、「環境改変の意思決定をする主体は誰か」を軸に分析するのが生活環境主義で、これが第三に取り上げる立場である。生活環境主義の基本戦略は、例えば、開発予定地に生活する生活者とその生活を基点に、環境を管理する主体としての「生活者」の定位とその正当性を明確にすることである（鳥越・嘉田編，1984；鳥越編，1989；鳥越，1997）。

例えば鳥越は、環境保護を基礎づける根拠には様々な考え方があがるが、おおまかに言って(1) 人間の手を一切加えてはならないとする「自然環境主義」、(2) 基本的に環境問題は技術で解決できるとする「近代技術主義」の二つであると整理し、生活環境主義は、どちらの立場に対しても異議を唱えている。

日本の自然の多くが原生自然ではなく、むしろ地元住民の絶えざる「働きかけ」（入会や下草刈など）によって今日あるような景観が維持されているとするなら、地元住民の生活こそが議論の出発点なのではないか。こうした点が、生活環境主義からの自然環境主義批判である。もう一方の近代技術主義に対しては、ある問題の技術的解決は、別の空間や時間で問題を発生させ、結果的に問題の顕現する場所や時間を先送りしているだけではないかと反論している。鳥越らは、地域の環境や消費のあり方、ゴミ処理といった事項も外在的な評価軸では極めて表層的にしか判断できず、むしろ地域社会の生活様式に即した形で、つまりある種の文化論として評価してゆくことを主張している。その意味で鳥越・嘉田編（1984）がもたらしたインパクトと鋭さは銘記されるべきであろう。

生活環境主義は地元の生活を基本とし、その生活者の意志決定を重視する方法的立場である。ここには、中央集権的にトップダウンで開発計画が地域に降りてくる戦後日本の状況への鋭い批判的まなざしがある。言い換えるなら、生活者とその生活を定点にして地域環境の管理主体を明確化し、そこからの政策立案を展望するということである。生活環境主義は、社会学が関心をそそれつつも関与することなくきた政策論へと指向しているのだ（鳥越，1999）。

しかし、生活環境主義は多くの共感とともに批判を受けてきた。生活者の意思決定を絶対視す

ることの困難や、特に「本源的所有」論を基点にした生活者主体論を都市と農村の両方に適用させようとするものの矛盾⁽⁴⁾、文化論と政策論の奇妙な融合などといった論点が提起されてきた。文化論としての強さは、弱さと表裏一体のものであるが、「よそ者」論の活発な展開を受けて（鬼頭，1996；1998；鬼頭編，1999）、新たな光のもとで再検討されるべき時期を迎えているのではないかと思われる。

3.4. 社会的ジレンマ論：合理性の背反としての環境問題

社会的ジレンマ論の基本的発想は、個人にとっての合理性が社会全体の合理性と背反してしまう事態を「社会的ジレンマ状況」とし、そこを基点にして人間の社会的行為を考察してゆこうとするものである。個々人が抜け駆けして利益を得ることが、集団にとっての合理性と一致せず、成員すべてが不利益を被るという事態を、ハーディン（G. Hardin）が「共有地の悲劇」として定式化したことは、改めて言及するまでもないだろう。

これを念頭において現代の環境問題を眺めてみれば、社会的ジレンマはいたる所に見い出せる。「自分ひとりぐらいいは……」と分別収集のルールを無視してゴミを出せば、大気汚染が悪化したり炉が痛んだりしてしまうだろうし、わざわざ高い費用をかけて排水処理するよりもタレ流した方が企業にとっては安上がりであるから、多くの工場が排水を無処理で流し、結果的に川も海も汚染されてしまう。

つまり社会的ジレンマ論が明らかにするのは、個々の主体が自分にとって一番合理的に行えばするほど環境問題が悪化してしまうというメカニズムである。言い換えれば、個々人が「馬鹿だから」問題が起こる（合理性の不足）のではなく、むしろ個々人が「賢いから」こそ問題が起こる（合理性の背反）という複雑な問題構造を明らかにしているのだ。「人間性」や「一人ひとりの心掛け」といった用語で問題を一般市民の倫理に還元・矮小化してしまわずに、むしろ一般市民の選択肢が狭く、環境破壊メカニズムの再生産に組み込まれてしまっている状況を鋭く指摘しているのである。加害源が明確な公害問題よりもむしろ、被害はあるが加害源が特定しにくい地球環境問題等の分析により有効な分析方法だといってよいだろう。

「社会的ジレンマ」論はその後、二つの道を辿ってきた。一つは数理社会学的な展開であり、いま一つは環境社会学的な展開である。前者が数理的に厳密なモデル化を指向したのに対して、後者は「加害型ジレンマ」類型を加えて「社会的ジレンマ」概念を拡張することを指向していて対照的である。

数理的に厳密なモデル化を指向した前者では、例えばさきにも触れた海野が、1982年の論文で社会的ジレンマを集合論的に定式化し直したうえでそれを「社会的蟻地獄」と呼んだ（海野，1982）。その後の海野は数理社会学的モデルの洗練化という課題に比重を移していったが、最近ではゴミ問題に社会的ジレンマ論を適用した貴重な貢献をしている（海野他，1996）。

「加害型ジレンマ」による概念拡張を目指す後者の代表的論者である船橋は、同一時点において利害圏が重ならない場合（「高速道路・新幹線公害」と「水争い」の例）は、被害が自己回帰しなくとも結果的に環境は悪化しているので、「自己回帰型ジレンマ」とは異なるもののやはり「社会的ジレンマ」であるとする。ここでは別個の理論装置である「受益圏・受苦圏論」の知見

を積極的に援用して成果をあげている点も注目されるが、最も重要なポイントは、さきに検討した海野が「自己回帰型ジレンマ」しか取り扱っていないのに対し、社会的ジレンマ概念が拡張されている点であろう(船橋, 1989)。こうした船橋の試みにはすでに井上孝夫の批判があるが(井上, 1995)、「加害型ジレンマ」の可能性と限界性に関する議論はまだこれからの課題だと思われる。

4. おわりに：環境社会学の対外的アイデンティティを求めて

4.1. その他の最近の研究動向

前節で四つのパラダイムについて概括的に検討してきたが、ここではパラダイム横断的に展開されている研究の動向についてひとつだけ触れておくことにしよう。

それは構築主義といわれる方法的立場である(Spector and Kitsuse, 1977 = 1990)。社会問題を分析し語るときに、その問題自体がいかにして問題として存在していると「客観的に」語れるのか、構築主義は疑問であるとする。むしろ社会問題を「クレイム」(異議申し立て、苦情や主張)によって構築される相互作用過程ととらえ、言語行為の分析プログラムを提起した。その狙いは、問題そのものを研究対象として措定し、特権的に認識し語るという方法上の困難を回避することである。もちろんこれは環境社会学において独自に展開されたものではないが、環境問題の分析、とりわけ不確定要素が多かったり論争中の問題領域で影響力を持ちつつある(例えば Hannigan, 1995)。

しかし、研究者のみが特権的に問題を知り語りうるという認識の問題性や、問題というものがそこに「客観的に」転がっていると考えるナイーブさについては一般的言説水準では同感であるとしても、対象とする問題の価値や社会的重要性が信じられている点を捨象し、その言説構築過程のみに分析対象を限定し、究極的には問題の存在自体をエポケーすることは、環境社会学研究の可能性を狭めてしまう自閉化傾向であるといわざるをえない。敷衍すれば、構築主義の問題構制では身体性が欠落してしまうのではないか。公害・環境問題を視えにくくしたり増幅させやすくする物理的・地理的条件(水俣病多発地帯の湯堂や茂堂は、水俣市中心部からは地理的にも政治的にもペリフェリーであった)や、被害者同士がいがみあい、嫉みあって崩壊してゆく過程で不可避免的に介在してくる身体性(急性劇症型水俣病患者の症状が呼び覚ました反応を想起して欲しい)を対象から葬り去ってしまうとしたら、環境社会学はまたしても社会学主義へと後戻りすることになる。環境というファクターをいかに社会学の枠組みに取り込んでゆくかに苦闘してきた環境社会学の展開を振り返ると、それは理論的前進というよりは、むしろ後退であるように思えてならない(Dunlap, 1997; 谷口, 1998)。

4.2. 環境社会学のオルターナティブス?

ここで第1節で検討した表1を再度見てもらいたい。1945-1950年という早い時期に、「環境社会学」という題名をつけた書物が出版されていることがわれわれの注意をひく。

これは赤神良讓による『環境社会学』という著作が存在しているからだ(赤神, 1948)。そし

てこの著作こそ、『環境社会学』という書名をつけた日本で最初のものである。しかしこの書は後の日本の環境社会学研究とは異なり、具体的な加害—被害関係や環境破壊にほとんど関心を寄せていないことから、日本の環境社会学の創始者とは言い難く、むしろ社会学理論に環境という要素をいかに組み込んでいくのかについて考察した理論研究であった。例えば赤神は「環境が如何に社会現象に影響を及すやの探究を、その第一目的とすることは否み得ないから、それ〔環境社会学〕は正に理論社会学の基礎部分を構成するものと論定されるべき」（赤神、1948:167,〔〕内の補足は引用者）であるとしている。その意味では、社会学理論のパラダイム革命を唱えたダンラップらによるアメリカ環境社会学の源流に、より親和的である（Catton and Dunlap, 1978a; 1978b）。赤神という人もその著作もすでに忘れ去られた存在ではあるが、アメリカ環境社会学の本格的な読み直しが行われつつある今（満田、1995; 藤村、1996; 谷口、1998; 田中、1998）、改めて赤神の業績を振り返ることが必要かもしれない。

また、赤神のように表1に登場はしなくとも、水俣病の重い歴史を背負った熊本県水俣市に「水俣大学」を設立しようとした運動体の言説の中に、環境社会学という言葉が登場していることにも留意したい（水俣大学を創る会編、1988）。同じ激烈な公害問題への対応過程で「環境社会学」という言葉が産み出されてきたにもかかわらず、既存の環境社会学のテキストには、一切言及されてはいない。研究としての環境社会学を維持しようとする環境社会学会の独自の存在意義を放棄すべきでは決してないが、ここで筆者が主張したいことは、こうした「もうひとつの環境社会学」の掘り起こしといった課題も、等しく価値のある環境社会学的研究課題ではないのか、ということである。赤神の再評価や「水俣大学を創る会」の歴史的実践の掘り起こしの中から、現在までに獲得された四つのパラダイムをさらに豊富化してゆく端緒が開かれるかもしれない。答えは未知数であるし、方向も定かではない。しかし、環境社会学という言葉によって何事かを探求し語ろうとするわれわれが、同じ言葉を使って自己表現をしようとした人々の実践を無視してよいとは思われない。環境社会学会の今後の課題としたいと思う。

4.3. 対外的アイデンティティを求めて

大急ぎで見てきたように、日本の環境社会学的研究は、公害問題に取り組む中から徐々に形成され、自然科学とは異なる分析方法があることを示そうとしてきた歴史であった。そして、今までに蓄積されてきた分析は、被害と一言で片付けられてしまうものを細かく分節化してとらえなおし、人間生活の何が破壊され、被害は誰に押しつけられたのかを明らかにしてきたと思われる。

しかし、環境社会学の制度化過程で獲得されたアイデンティティは、社会学界内部での差異を強調してきたという意味で、やや対内的なそれだったのではないだろうか。既存の社会学のなかで制度化してゆくために、例えば都市社会学や地域社会学との異同を執拗に議論しなければならなかったし、既存領域の概念との異同を検討し、独自の成果が上がることを主張しつづけなければならなかった。

しかし、環境社会学は初発の制度化段階を経て、現在は相対的に安定した時期を迎えている。であるなら、環境社会学の真価が問われるのは、むしろこれからだといえるだろう。対内的なア

アイデンティティではなく、他の社会科学や自然諸科学との関係で、環境社会学がいかに有意義な視点を出せるのか。被害の連接や分布、構造を描こうとしてきた環境社会学は、今、次なる課題として社会学の外での対外的なアイデンティティの確立を求められているのではないだろうか。

注

- (1) もっとも『社会学事典』(1988)には「環境・資源・公害」と題する文献リストが、『社会学文献事典』(1998)には「環境・資源」という年表としても読める文献リストがあるが、いずれも単行本に限った極めて簡潔なものに過ぎない。
- (2) ここでの抽出基準は、(a) 論文のタイトル/サブタイトルに「公害」「環境」のいずれかを含むもの、(b) 両語を含まなくとも内容的に公害・環境問題を論じていると判断されるもの、である。翻訳は除外した。基準(a)では、「公害」「環境」という相互に重なりつつも異なる領域をもつ用語を使用する文献を拾うことによって、環境社会学研究の拡がりや把握することが目指されている。基準(b)では、「公害」という用語の誕生以前のものを拾っている。したがって、この文献抽出作業は機械的なものというより、筆者の判断が不可避的に存在するひとつの解釈である。しかし、「だから不正確だ」ということではなく、むしろ一定程度の不正確さを内包しつつも、一貫した基準によって拾い上げられてきた文献がいかなる構造を持っているかを検討するということである。
- (3) 『環境社会学学会会員著作目録(1)』は当初、1995年12月31日までのデータを採録対象としていたが、会員からの回答のなかには1996年のものも若干含まれており、それについてもそのまま掲載している(環境社会学研究会編、1996:見返し)。したがって、1996年に文献が減少したことを示すものではないことに注意されたい。
- (4) 例えば、磯辺俊彦は「『生活』が勤め先の『企業』世界の部分でしかなくて一つの『生活世界』が完結していないという意味で、『生産なき生活環境主義』論には無理があるのではないか」(磯辺、1999:60)との批判を提起している。

文献

- 赤神良譲, 1948, 『環境社会学』竹井出版.
- 新睦人, 1976, 「『生活環境破壊』とは何か—環境社会学への方法論的序説」『社会学評論』106:21-56.
- Catton, William R., Jr. and Riley E. Dunlap, 1978a, "Environmental Sociology: A New Paradigm," *The American Sociologist*, 13:41-49.
- Catton, William R., Jr., and Riley E. Dunlap, 1978b, "Paradigms, Theories, and the Primacy of HEP-NEP Distinction," *The American Sociologist*, 13:256-259.
- Dunlap, Riley E. and William R. Catton, Jr., 1979, "Environmental Sociology," *Annual Review of Sociology*, 5:243-273.
- Dunlap, Riley E., 1997, "The Evolution of Environmental Sociology: A Brief History and Assessment of the American Experience," Michael Redclift and Graham Woodgate, eds., *The International Handbook of Environmental Sociology*, Cheltenham, UK: Edward Elgar:21-39.
- 藤村美穂, 1996, 「社会学とエコロジー—R. E. ダンラップの理論の検討」『環境社会学研究』2:77-90.
- 船橋晴俊, 1989, 「『社会的ジレンマ』としての環境問題」『社会労働研究』35-3/4:23-50.
- 船橋晴俊, 1995, 「環境問題への社会学的視座—『社会的ジレンマ論』と『社会制御システム論』」『環境社会学研究』1:5-20.
- 船橋晴俊・長谷川公一・畠中宗一・勝田晴美, 1985, 『新幹線公害—高速文明の社会問題』有斐閣.
- 船橋晴俊・長谷川公一・畠中宗一・梶田孝道, 1988, 『高速文明の地域問題—東北新幹線の建設・紛争と社

- 会的影響』有斐閣.
- 船橋晴俊・長谷川公一・飯島伸子編, 1998, 『巨大地域開発の構想と帰結—むつ小川原開発と核燃料サイクル施設』東京大学出版会.
- 船橋晴俊・飯島伸子編, 1998, 『講座社会学 12 環境』東京大学出版会.
- 萩原なつ子, 1998, 「"環境のみつめかた", 市民の環境研究への参加とエンパワーメント—民間財団の助成プログラムの事例から」『環境社会学研究』4:24-43.
- Hannigan, John A., 1995, *Environmental Sociology: A Social Constructionist Perspective* (Environment and Society), London: Routledge.
- 原田正純, 1989, 『水俣が映す世界』日本評論社.
- 原田正純, 1994, 『慢性水俣病・何が病像論なのか』(J-JEC 環境叢書シリーズ3) 実教出版.
- 長谷川公一, 1996, 『脱原子力社会の選択—新エネルギー革命の時代』新曜社.
- 堀川三郎, 1994, 「地域社会の再生としての町並み保存—小樽運河再開地区をめぐる運動と行政の論理構築過程」社会運動論研究会編『社会運動の現代的位相』成文堂:95-143.
- 堀川三郎, 1998a, 「歴史的環境保存と地域再生—町並み保存における『場所性』の争点化」船橋・飯島編:103-132.
- 堀川三郎, 1998b, 「赤神良讓—環境社会学の幻の創始者」川合隆男・竹村英樹編『近代日本社会学者小伝—書誌的考察』勁草書房:329-333.
- 飯島伸子, 1970, 「産業公害と住民運動—水俣病問題を中心に」『社会学評論』81:24-45.
- 飯島伸子, 1984, 『環境問題と被害者運動』(現代社会研究叢書) 学文社→1993, 改訂版.
- 飯島伸子, 1998, 「総論 環境問題の歴史と環境社会学」船橋・飯島編:1-42.
- 飯島伸子編, 1993, 『環境社会学』有斐閣.
- 飯島伸子・船橋晴俊編, 1993, 『新潟水俣病未認定患者の生活と被害—社会学的調査報告』東京都立大学飯島研究室・法政大学船橋研究室(私家版, B5版, 281pp.).
- 飯島伸子・船橋晴俊編, 1999, 『新潟水俣病問題—加害と被害の社会学』東信堂.
- 池田寛二, 1995, 「環境社会学の所有論的パースペクティブ—『グローバル・コモンズの悲劇』を超えて」『環境社会学研究』1:21-37.
- 井上真, 1997, 「コモンズとしての熱帯林—カリマンタンでの実証調査をもとにして」『環境社会学研究』3:15-32.
- 井上孝夫, 1995, 「『社会的ジレンマとしての環境問題』の批判的検討」『環境社会学研究』1:178-184.
- 磯辺俊彦, 1999, 「書評—鳥越皓之著『環境社会学の理論と実践—生活環境主義の立場から』有斐閣, 1997年7月」『村落社会研究』10:59-60.
- 嘉田由紀子, 1995, 『生活世界の環境学—琵琶湖からのメッセージ』農山漁村文化協会.
- 梶田孝道, 1976, 「社会問題の新しい特質とテクノクラシー」『現代社会学』6:99-113.
- 梶田孝道, 1988, 『テクノクラシーと社会運動—対抗的相補性の社会学』(現代社会学叢書) 東京大学出版会.
- 環境社会学会運営委員会編, 1996, 『環境社会学会会員著作目録(1)』環境社会学会(B5版, 29pp., 非売品).
- 鬼頭秀一, 1996, 『自然保護を問いなおす—環境倫理とネットワーク』筑摩書房.
- 鬼頭秀一, 1998, 「環境運動/環境理念研究における『よそ者』論の射程—諫早湾と奄美大島の『自然の権利』訴訟の事例を中心に」『環境社会学研究』4:44-59.
- 鬼頭秀一編, 1999, 『環境の豊かさをもとめて—理念と運動』(講座人間と環境12) 昭和堂.
- 松原治郎編, 1971, 『公害と地域社会—生活と住民運動の社会学』日本経済新聞社.
- 松原治郎・似田貝香門編, 1976, 『住民運動の論理—運動の展開過程・課題と展望』学陽書房.
- 水俣大学を創る会編, 1988, 『共生への模索—水俣大学構想』二期出版.

- 満田久義, 1995, 「環境社会学とはなにか—米国でのパラダイム論争再考」『環境社会学研究』1:53-71.
- 宮内泰介, 1998a, 「重層的な環境利用と共同利用権—ソロモン諸島マライタ島の事例から」『環境社会学研究』4:125-141.
- 宮内泰介, 1998b, 「発展途上国と環境問題—ソロモン諸島の事例から」船橋・飯島編:163-190.
- 中田実, 1993, 『地域共同管理の社会学』東信堂.
- 野田浩資, 1996, 「〈歴史的環境〉というフィールド—平泉町柳之御所遺跡の保存問題をめぐって」『環境社会学研究』2:21-37.
- 島崎稔, 1977, 「安中鉱害と農民の『生活破壊』—法廷闘争の論理と実証として」『村落社会研究』13:1-48.
- 島崎稔・金子載・高橋洗・浜島朗, 1955, 「安中地区調査」日本文科学会編『近代鉱工業と地域社会の展開』東京大学出版会:479-760.
- 島崎稔・他, 1959, 「ダム建設と土地改良事業」日本文科学会編『ダム建設の社会的影響』東京大学出版会:489-492.
- Spector, M.B. and John I. Kitsuse, 1977, *Constructing Social Problems*, Menlo Park, CA: Cummings. = 1990, 村上直之・中河伸俊・鮎川潤・森俊太訳『社会問題の構築—ラベリング理論をこえて』マルジュ社.
- 田中宏, 1998, 『社会と環境の理論—社会・環境関係の構造と動態』新曜社.
- 谷口吉光, 1998, 「アメリカ環境社会学とパラダイム論争—『パラダイム転換としての環境社会学』再考」『環境社会学研究』4:174-187.
- 寺田良一, 1998a, 「環境NPO（民間非営利組織）の制度化と環境運動の変容」『環境社会学研究』4:7-23.
- 寺田良一, 1998b, 「環境運動と環境政策—環境運動の制度化と草の根民主主義の日米比較」船橋・飯島編:133-162.
- 戸田清, 1994, 『環境的公正を求めて—環境破壊の構造とエリート主義』新曜社.
- 東京都市社会学研究会編, 1970, 『都市社会学に関する文献総合目録』学術出版会.
- 鳥越皓之, 1997, 『環境社会学の理論と実践—生活環境主義の立場から』有斐閣.
- 鳥越皓之, 1999, 『環境社会学』放送大学教育振興会.
- 鳥越皓之編, 1989, 『環境問題の社会理論—生活環境主義の立場から』御茶の水書房.
- 鳥越皓之・嘉田由紀子編, 1984, 『水と人の環境史—琵琶湖報告書』御茶の水書房.
- 鶴飼照喜, 1992, 『沖縄巨大開発の論理と批判—新石垣空港建設反対運動から』社会評論社.
- 海野道郎, 1982, 「『社会的蟻地獄』からの脱出—共感能力の獲得を旨として」『関西学院大学社会学部紀要』45:93-104.
- 海野道郎, 1991, 「社会的ジレンマ研究の射程」盛山和夫・海野道郎編『秩序問題と社会的ジレンマ』ハーベスト社:137-165.
- 海野道郎, 1993, 「環境破壊の社会的メカニズム」飯島伸子編『環境社会学』有斐閣:33-53.
- 海野道郎・中野康人・阿部晃士・村瀬洋一, 1996, 「社会的ジレンマとしてのごみ問題」『環境社会学研究』2:123-140.
- 吉兼秀夫, 1996, 「フィールドから学ぶ環境文化の重要性」『環境社会学研究』2:38-49.

(ほりかわ・さぶろう)

1999年5月14日受理、1999年5月28日掲載決定